

# 山口県議会議員選挙2023公開質問書立候補予定者回答

選挙区		【1】米空軍の戦闘機の配備や巨大艦船の入港の問題について	【1】－(2)意見	【2】日米地位協定の問題について	【2】－(2)日米地位協定のどこが問題か	【2】－(3)意見
下関市	塩満久雄	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	友田有					
	高瀬利也					
	酒本哲也					
	平岡望					
	林直人					
	前東直樹					
	西本健治郎					
	木佐木大助	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	県議会でも繰り返し追及してきたが、際限のない「基地機能」の拡大強化が進んでいる。日米合同訓練による米陸軍と陸自、米海軍と海自、米海兵隊と陸自水陸機動団、米空軍と空自などが岩国基地を拠点・兵たん基地として展開されている。山陽小野田の「宇宙監視レーダー基地」も米航空宇宙軍に対応したものになりつつある。	(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること、(b)米側に基地の原状回復義務がないこと、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費(思いやり予算)の問題(e)日米合同委員会の問題	対米従属国家としての象徴的存在。日米安保条約を破棄して対等平等の日米友好条約(仮称)などに変えるべき。安倍元首相による集団的自衛権行使の容認、安保法制強行など対米従属下での米国との戦争参加の枠組が、岸田政権によって「戦争国家作り」に深化している現状は絶対に許せません。
吉村親房	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	県民の意思は全く反映されていない急速な軍拡が不安を極めます。爆音被害の甚大さ、生活者365日24時間のことで命と健康を害しますので、国と県、市はしっかりと国民を守らねばなりません。混沌とする世界と極東、台湾有事には山口県民真っ先に悲惨を極めます。プーチンのような非人間の起す戦争、中国指導者の台湾侵攻宣言、米国はイザという時日本を守る、守れるのか等々深刻な問題が国民に問われています。国と県と市の国民を守る意思が問われています。	(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題	方の下での平等・守られねばなりません。	
宇部市	二木健治	回答をいただくことが出来ませんでした。				
藤本一規						
高井智子						

宇部市	氏原秀城	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	猶野克	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	宮本輝男	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。			(a)日本国憲法に反していること、(b)米側に基地の原状回復義務がないこと、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題、(d)駐留経費（思いやり予算）の問題、(e)日米合同委員会の問題	
佐々木信夫	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	岩国基地問題の根源的解決は、優れて日本の安全保障政策に関連する。そこで、私は以下の通り主張する。一 日本は、対外的戦略から、アメリカ依存から脱却し、核抜き専守防衛に徹し、日本の安全保障政策を見直すべきだ。	(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること、(b)米側に基地の原状回復義務がないこと、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題、(d)駐留経費（思いやり予算）の問題、(e)日米合同委員会の問題	現行条約は、対等平等の条約でない。二 日本の自衛と言うよりは、アメリカの世界戦略に強く組み込まれた条約である。三 世界の政治情勢の変化に伴い、アメリカに日本の安全保障を委ねるという思想はすでに有効性を希薄化させている。四 したがって、日本の「自主自立の自衛権」に基づく中立武装の核抜き専守防衛政策に転換を計るべきである。しかし質問1の回答で述べたとおり、自衛権にもとづく武装であっても現行憲法に抵触することは明らかである。つまり、現憲法9条は自衛権を形骸化していることは明らかであるから、国民の生命、自由、財産と国土を守るためには、時代に即した改正が必要なことは明らかである。以上により、私は、各党各会派が党利党略を離れて「自衛権の存在を明確に認め、その発動を可能にする」ことが国民的課題であることを強く主張するものである。	
山口市	小田村克彦	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	防衛は国の専管事項ではあるものの、日米同盟を基軸に地元を含めた相互理解による防衛政策を進めるべきではないか。	(a)日米地位協定の改正を求める	(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費（思いやり予算）の問題	
	合志栄一	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	曾田聡	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	俵田祐児	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	吉田充宏	回答をいただくことが出来ませんでした。				

山口市	河合喜代	回答をいただくことが出来ませんでした。		
	藤生宰			
	重見秀和			
萩市・阿武町	岡生子			
	笹村直也			
防府市	島田教明			
	石丸典子			
	牛見航			
	松浦多紋			
	豊村雄二			
下松市	森繁哲也			
	守田宗治			
岩国市・和木町	井原寿加子	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である	(a)日米地位協定の改正を求める	(c) 米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題、(d) 駐留経費（思いやり予算）の問題
	榎本利光	回答をいただくことが出来ませんでした。		
	橋本尚理			
	山手康弘			
	畑原勇太			
大西明子	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること、(b)米側に基地の原状回復義務がないこと、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費（思いやり予算）の問題(e)日米合同委員会の問題	
光市	磯部登志恵	回答をいただくことが出来ませんでした。		
	河野 亨			
長門市	笠本俊也			
	中島修二			
柳井市	有近真知子			
美祢市	中本喜弘			
	森中克彦			
周南市	上岡康彦			
	福田吏江子			
	友広 巖			
	坂本心次			

周南市	大内一也	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	戸倉多香子	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。		(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること、(b)米側に基地の原状回復義務がないこと、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題、(d)駐留経費（思いやり予算）の問題、(e)日米合同委員会の問題	
山陽小野田市	新造健次郎	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	江本郁夫					
	中嶋光雄	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。		(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること、(b)米側に基地の原状回復義務がないこと、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費（思いやり予算）の問題(e)日米合同委員会の問題	
周防大島町	花本敏夫	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	長谷川知司					
上関・田布施・平生町	柳居俊学	回答をいただくことが出来ませんでした。				
	小中 進					
	国本卓也					